第１回宗像市総合計画等推進委員会　議事要旨

日　　時	平成２９年７月１１日（火）　１４：００～１６：４０
場　　所	市役所第２委員会室
出席者	【委　員】天野　勤　江﨑美那子　萱沼美香　木村健次 松永年生　南　　博　　山下永子 【欠　席】藤本幸男　牧　敦司 【事務局】福崎部長　吉川課長　吉永係長　大原 【担当部課】篠原部長　中村部長　惠谷課長　高野課長　衣笠課長 下垣所長　山口係長 塔野部長　的野課長　村上課長　河野社会教育主事 山本係長　舩越係長 三好部長　安川課長　井上課長　中村課長 橋本係長　寺尾係長
議　　題	（１）第２次宗像市総合計画　施策評価について ［施 策］　高齢者の健康づくり、生きがいづくり、場づくり 自立した生活の支援 グローバル人材の育成と国際交流の推進 快適な生活環境の保全 自然環境の保全と再生
そ の 他	第２回宗像市総合計画等推進委員会の開催日について

１　開会

２　事務局あいさつ

３　委嘱状交付

４　委員会委員の紹介

５　報告

（１）協議施策のスケジュールについて

〇事務局

資料３に示す施策の評価を行う。委員会設置当初の予定から施策の順序を一部入れ替えている。

（２）議事録の作成について

〇事務局

要点筆記の形式で、事務局が作成する。

６　協議

（１）第２次宗像市総合計画　施策評価について

[施策]高齢者の健康づくり、生きがいづくり、場づくり

担当部概要説明

〇副委員長

地域包括支援センターの設置状況と、今後予定している設置場所はどこか。

〇事務局

28 年度現在、市役所、吉武・赤間・赤間西地域包括支援センターの 2 か所を開設している。玄海、自由ヶ丘地区について、来年の 1 月からスタートする。

〇副委員長

大島福祉センターの利用者数が 28 年度大きく減った理由は何か。

〇事務局

昨年度センターの改築を行っており、工事期間中施設の利用ができなかったため利用者数が減っている。

〇副委員長

全国の 75 歳以上同士の老老介護者の割合が 30.2%と新聞記事にあった。このことについて、宗像市の状況は把握しているか。

〇事務局

現在第 7 期の高齢者福祉計画、介護保険事業計画の策定にあたり、市民アンケートを実施している。その中で数値が出てくると思うので、今後協議していきたい。

〇委員

シニアクラブの会員数が人口の割には少ないため、原因究明と対策が必要である。

〇事務局

減少傾向にある要因として、高齢者の趣向や活動が多様化していることと、各コミュニティの健康福祉部会、各自治会の福祉会などの地域活動事業が老人クラブ活動と重複していることが考えられる。シニアクラブの行う社会活動、特に介護予防への取り組みや、世界遺産登録の推進活動などを周知案内して賛同者を増やし、加入促進に繋げたい。

〇委員

シニアクラブの会員数やシルバー人材センターの登録者数が少ない現状の中、この施策が非常に限られた対象者に対して重点的に取り組まれているという印象を受ける。組織に加入しない元気な高齢者へのアプローチについてはどのように考えるか。とりわけシルバー人材センターでは、B 型のボランティア主体のところも求められてくるが、土台となる組織の育成もこの施策の取り組みではないか。

〇事務局

シニアクラブ未加入の各単位老人クラブにおいても、通学時の交通安全指導など地域に根差した活動に取り組まれている。多様なサービス訪問型は、今年度シルバー人材センターに委託して支援を行う。地域主体のサービスはコミュニティ運営協議会が活動主体となっているので、連携をとりながら進めていきたい。

〇委員

65 歳以上を高齢者として一括りにするのではなく、10 歳毎に区分するなどして分析をするべきではないか。シルバー人材センターにおいても、年代によって仕事のニーズが異なることが予想される。また、そういった同年代が集まる場をつくることで、シニアクラブなどへの加入の敷居が下がることにもなるので検討の余地はあると思う。

〇事務局

シルバー人材センターの登録者を確保するために、27 年度から高齢者活用・現役世代雇用サポート事業を実施し、派遣事業にも力を入れている。女性会員の確保にも繋げたい。

〇委員

高齢者の健康寿命の醸成といった政策を効果的に実現するため、行政のネットワークを強化し、オール市役所として取り組んでほしい。

〇委員

課題が老人クラブとシルバー人材センターに限定されているが、いわゆる生きがい就労に限らず、県が力を入れる 70 歳現役社会を目指した一般雇用の視点が、高齢者の社会参加の面からも必要ではないか。特に今後ひとり暮らしの高齢者に対するアプローチや場づくりが非常に重要になると思う。

〇事務局

労働施策については、庁内のハローワークとタイアップをしながら進めており、65 歳未満も対象とする個別相談会などを実施している。

大きな方向性として、まずは高齢者が元気で、様々な形で社会参画していくというのが大切だと認識している。ご指摘を踏まえ、より細やかな対応を打っていきたい。

〇委員長

担当部、課におかれては、各委員から出された意見を踏まえて施策の推進に取り組んでいただければと思う。

[施策]自立した生活の支援

担当部概要説明

〇委員

成果指標の、障害者福祉施設から一般就労した人数というのがわかりにくいため、指標の設定理由と、目標値と実績値が大きく違う点について説明してほしい。

〇事務局

障害者福祉の就労系のサービスを利用して一般就労した方を計上しており、サービスを利用せず独自に一般就労した人数は把握していない。基準を 26 年度の 365 人としたため、各年の実績を累計で見ていくこととしている。その表記と目標値については今後検討し、整理していきたい。

〇委員長

延べ人数と累計は意味合いが異なる。この表では累計と表現するのが適切だと思われる。

〇委員

障害者福祉の現場では、一旦就労しても長く続かずに辞めてしまう、いわゆる回転ドア問題がある。そうすると累計上は目標達成に近づくが、本来の目標を達成できないということになるので、就職後の定着率という視点も取り入れると良いと思う。

〇事務局

就職後の定着の支援については「障害者就業生活支援センター　はまゆう」という施設が中心となって、就労相談、定着支援の相談を含めて取り組んでいる状況にある。

〇副委員長

住宅福祉サービス事業の 28 年度決算額が前年度と大きく異なるのはなぜか。また障害者訓練等給付事業の 28 年度当初予算と決算見込みについても、数字の乖離が見られるので説明してほしい。

〇事務局

在宅福祉サービス事業の決算額の大幅な減については、新たな事業の開始に伴い、事業の廃止、移行があったことが要因である。記載の方法が適切でないため、事務局と協議して訂正等行う。

〇事務局

障害者訓練等給付事業については、就労系のサービスを提供する事業者の増加と合わせて利用者も増加傾向にあり、当初予算で適切に見積もりができていなかったというのが要因である。

〇委員

任意事業の成果として認知症サポーター養成講座の受講者が大きく増加とあり、一般市民に対するアプローチの成果は示されているが、事業者に対する取り組みや成果についてお聞きしたい。今後介護の役割を担うであろう働き盛りの人たちは、地域で行われる養成講座への参加は難しいということが想定される。

〇事務局

これまで一般企業もしくは地域の福祉会などを対象とした認知症サポーター養成講座

を実施してきて、現在では小・中・高校生の受講も増えてきたという状況である。今後ますます、企業を対象とした取り組みも強化していきたい。

〇事務局

本市職員について言うと、22 年度に全職員を対象に認知症サポーター養成講座を実施し、その後毎年、新規採用職員を対象に講座を実施している。これは福祉部局以外とも連携して人材育成の一環として行っており、各企業に対してもそういった取り組みを推進していきたいと考えている。

〇副委員長

在宅福祉サービス事業の生きがい活動の利用回数と、権利擁護事業の相談件数がそれぞれ 27 年度と 28 年度の実績に大きな開きがある。このように数字が大きく乖離しているときは事務局で説明書きをしておいてほしい。

〇事務局

権利擁護事業については実際にこれだけ増えているという状況にある。ただご指摘のとおり、説明書きを付すようにしたい。

〇事務局

ご指摘のとおり、来年度からは予め表記をするようにしたい。

[施策]グローバル人材の育成と国際交流の推進

担当部概要説明

〇委員

「ＡＬＴの授業を受けて英語が上達したと思う中学生の割合」は増えているのに、ＡＬＴ派遣事業の成果を「英語を勉強することが好きな中学 3 年生の割合」で測っているため数値が下がっている。ＡＬＴの取り組みが正当に評価されていないように受け取れるので、成果の測り方を見直したほうが良い。また、実態として英会話は楽しいけれど文法などの英語の勉強は辛い、という意識が生まれていることが考えられるため、残された課題に英語嫌いという問題の解決についても記載したほうが良い。

〇委員

学年が上がり、試験や入試向けの英語の勉強が増えてくるに連れて苦手意識が生まれるという傾向はある。小さい頃から慣れ親しむことが大切だと思うので、ＡＬＴ派遣事業の拡大、充実を図ってほしい。

〇事務局

英語に親しむという点では現場からも評価をいただいている一方、数値に表れるところまでは至っていないというのが現状である。今後、ＡＬＴの成果を数値と切り離したところで考えることも検討したい。

〇委員

施策の概要や取組方針は、異文化交流や自国の文化の理解について書かれており、英語はあくまでそのためのコミュニケーションツールだと思う。その点について課題や成果の指標に反映されていないが、どのように考えているか。

〇事務局

社会教育学的な立場から、子どもたちが外国語に慣れ親しむことを通じてコミュニケーション能力を育むことに力を入れている。グローバル人材育成係が設置されて 2 年間、試行錯誤しながら様々な事業を実施してきたので、一度整理したいと思う。

〇事務局

児童に対するアンケートの中には、コミュニケーション意欲を測る設問もある。ＡＬＴを専属配置している学校については市全体の平均よりも高い値で推移しており、ＡＬＴの配置がコミュニケーション能力、意欲の育成に寄与していると考えている。

〇委員

グローバル人材育成協議会ではどんなことをテーマに議論が行われているのか。

〇事務局

28 年度 1 回目の会議では、宗像ガイドへの提案やアドバイス、留学生の事業参画を増やすための工夫について話し合った。2 回目は、「英語が使える宗像の子どもの育成」をテーマにワークショップを実施し、3 回目は現在のグローバル人材育成プランの進捗状況を報告した上で情報交換を行った。

〇委員

例年行っているユリックスカフェにおいて、今年は初めての取り組みとして外国人だけのワークショップを行った。そこで子どもたちとのコミュニケーションの場づくりとして、盆踊りや花火大会、餅つきなどをすると良いのではという意見があった。場づくりという点ではあまり難しく考えず、子どもたちにとっても密着感のあるものが良いのではないかと思う。

〇事務局

先ほどの協議会の中でも、宗像ガイドがどうしても説明書きを読むだけのような形式的なものになってしまいがちであるが、もっと子どもたちと外国の方が、そこでどう感じたかということをコミュニケーションするようなものが良い、という意見も頂いた。

コミュニケーションを重視した取り組みとしては、市民活動団体や大学で構成する国際交流連絡協議会が中心となって、保育園でのお月見会に留学生を招待したり、外国の方を講師に料理教室を開催するなどの事業を行っている。また、グローカル・ネットワーク座談会において市民や留学生が意見交換をし、そこから子どもたちと留学生が一緒になって競技を行う、グローカルカップ運動会を開催した。

〇委員

コミセンで開催される英会話教室を見ても、幼稚園児を対象とするものが多く見られ、

幼少期から英会話に慣れ親しむことが英語力の向上に繋がるものと考えられる。

それから、観光ボランティアの中には今後増加するであろう外国人観光客へ対応できる人が少ないというのが現状であり、その対応について検討されたい。

〇事務局

今後、幼少期から外国の方との交流を図るような事業も展開していきたい。

外国人観光客対応については、昨年子どもから大人までを対象とした宗像ガイドの研修を実施し、おもてなしや国際理解についての学習に加え、福岡市のガイド団体に視察に行って実践的なアドバイスを頂いた。

〇委員

宗像ガイドの参加者数はどれくらいか。また、参加した後にガイドの経験を継続して生かす場はあるか。

〇事務局

宗像ガイドに参加された方に対して、似たような事業があれば案内は行っており、実際複数回参加される方もいる。平均して 20 名前後の方が参加しており、昨年度は宗像ガイド研修を含め、延べ 173 名の参加があった。

〇委員

小中学校では世界遺産学習をこれから進めていくと思うので、宗像ガイドと関連させた取り組みができれば良いと思う。

〇委員

現状、福岡を訪れる外国人で多いのは中国、韓国の方であり、世界遺産登録も受けて今後ますます幅広い客層が訪れると予想される。学校教育の中でアジア圏など幅広く外国の文化を学ぶようなプログラムも検討されたい。

〇事務局

学校で行う外国語学習については英語が主体になるが、社会教育的な分野では、市内に住む中国、韓国を中心としたアジア圏の留学生と子どもたちの交流の機会を多く作っており、文化的な交流の場になっている。

〇事務局

小中学校からの依頼を受けて、外国の方を各学校にお連れして自国の言葉や遊び、歌などを通してその国の文化を知ってもらうという国際理解教育にも取り組んでいる。

［施策］快適な生活環境の保全

担当部概要説明

〇副委員長

プラスチックごみの回収は市では行わないのか。

〇事務局

県内で既に行っている自治体に聞くと、回収した後の再資源化にコストがかかるということで、本市においては実施していない。

〇委員

ごみの排出量が減っているので、人口一人あたり１日の資源回収量が減るのも当然とも言える。これを課題として挙げるのが適当か疑問に感じる。それよりも、ごみ排出量の減量やリサイクル率の向上といった成果が上手く市民に伝わっておらず、施策の満足度が低下していることを問題として捉え、課題を検討するべきではないか。

〇事務局

満足度調査は施策全体に対して色々な視点からの評価にはなっているが、満足度の低下について分析をし、施策を推進する。

〇委員

家庭ごみと事業所系のごみで、意識付けのＰＲの仕方などアプローチが違ってくると思う。成果を示すときにその区分も何らかの形で示すことで、効果的な検証や対策に繋がるのではないか。課題解決に向けて取り組んでいることも、対象者を分けて記載するのが良いと思う。

〇事務局

資源回収に関しては市民の方が一緒になって取り組まないと進まないということもあり、市民の意識向上、啓発の目的もあってどちらかに限定するのではなく全体としての成果や課題を挙げているが、頂いたご意見を参考に検討したい。

〇委員

事業所系と一般のごみの区分に加えて、びん、缶、ペットボトル、古紙に分けて分析をする必要がある。例えば、新聞を購読する人が減っているため古紙が減少しているなど、それぞれ要因の分析をした上で課題と対策を検討されると良い。

〇委員

高齢者や障がい者のごみ搬出の負担軽減策として取り組んでいるごみ収集の、依頼件数や実施件数は集計しているか。各自治会で地区ごとの数字を把握したいという声があるので提供してほしい。

〇事務局

今年度 4 月から家庭ごみのふれあい収集を行っている。当初見込みより低い推移ではあるが徐々に増えてきている。提供については可能である。

〇委員

施策の総括に協働事業として挙げられている、生ごみ堆肥化講座などの各事業が、どのようなプロセスで進められているかお聞きしたい。

〇事務局

生ごみ堆肥化講座は、以前より独自に生ごみ堆肥化に取り組んでいる「ゴミ問題を考

える住民の連合会・宗像」という団体との協働事業として進めている。各コミセンで講座を実施しており、28 年度は 53 回の講座を開催した。

リユース事業は、子育て支援団体の「ＮＰＯ法人むなかた子育てネットワークこねっと」と協働で実施しており、もったいないミニ講座でエコバッグの利用や地産地消を促したり、食材のごみを出さないようにしたエコクッキング講座を開催したり、着なくなった子ども服の譲渡事業などを行っている。

リサイクルショップ事業は、年 4 回、市内で粗大ごみとして回収した自転車と家具を再生し、宗像清掃工場で安く提供している。

〇委員

フードロスというのも近年非常に重視されている分野であるが、それに関する取り組みや、事業所、家庭それぞれに対するアプローチは検討しているか。

〇事務局

今年度から 3010 運動に取り組んでいる。3010 運動とは、宴会の席が始まってすぐにお酌をして回るのではなく、30 分間は自席で出されたものを食し、また終わる 10 分前には席に戻って残ったものを食べる、というもので、食品を無駄にしない取り組みの一環として啓発をしている。

〇委員

一つの例として、各家庭に残っているお歳暮やお中元で貰った食品を持ち寄って、子ども食堂やフードバンク[1]に回すというような取り組みをしているところもある。市民へのアプローチのほか、市内の食品を生産している事業所で出ている食品のロスを上手く回すシステムについてアドバイスするなど、市が主体になって取り組むことでより削減に繋がると思うので検討されたい。

〇委員

ごみ住連の生ごみ堆肥化講座が年間 53 回の実施にまで拡大していることや、こねっとならではのユニークな取り組みなどは非常に評価できるもので、今後も協働の取り組みをより充実させていってほしいと思う。

〇事務局

今後も市民協働を中心にして各種事業を進めていきたい。

［施策］自然環境の保全と再生

担当部概要説明

[1] 食品製造企業の製造工程で発生する規格外品や包装の印字ミスなどの、食べることには問題がないにもかかわらず通常の販売が困難になった食品を引き取り、食事に困っている人や福祉施設等に無償で提供する団体・活動のこと。

〇委員

残された課題のボランティア活動の参加者の増加に対して、今後の取り組みが対策としては弱いように思う。具体的な新しい取り組みなどがあれば教えてほしい。

〇事務局

地域の環境リーダーを養成するため、初級・中級・上級に分けて講座を開催している。

〇事務局

環境保全のボランティア事業は市内全域で様々な事業を実施しているが、多くの市民が参加していないというのが現状である。広報活動と合わせて、講座などでボランティアを増やす取り組みを進めていきたい。

〇委員

広報活動も広報紙など従来の手法だけでなく、ＳＮＳなど具体的に広報力を高めるような媒体の活用、あるいは協働や連携なども検討し、今後の取り組みのところに記載されたほうが良い。

〇副委員長

防犯灯・街路灯について、28 年度中に 100%に到達していないが、あとどれほど残っているのか。

〇事務局

残りは公園が 3 か所 65 灯と、街路灯が 20 灯の計 85 灯であり、29 年度に終了する予定である。

〇委員

森林荒廃、とくに竹の繁殖の問題が顕著だと感じるが、今後の取り組みの方針などあれば教えてほしい。

〇事務局

荒廃森林再生事業は県の環境税を活用して実施しているが、竹林の伐採は対象とならない。そのため市独自の取り組みとして、市が所有する機械を竹林の所有者に貸し出して伐採していただいている。また、市民活動団体と新たな事業を展開できないか協議も進めている。

〇委員

竹林の増加はマイナスの都市ブランドにもなるため、とりわけ世界遺産ラインの両サイドの山については重点的に里山の再生を図る必要があると考える。

それから、施策の総括と今後の方針で竹林のことに触れていないため、今後の取り組みの方針や意気込みのようなものを是非書いていただきたい。

〇事務局

荒廃森林事業では竹林になってしまった部分は対象外となり、新たに入ってくる竹を伐採している。ただしこの事業は 29 年度が一旦節目になるため、30 年度から始まる新しい森林環境税を活用した事業においては、竹林も補助の対象にしてほしいという要望

を挙げている。県内でも竹林に対する課題を抱える自治体は多く、各市町村と農林事務所、農業総合試験場などの機関が集まり、伐採後の竹を産業に繋げる研究の協議会を立ち上げ、情報を収集している。

竹林は伐採後の山を植林しないと意味がないのだが、地権者の費用負担が発生するためなかなか進展していない。課題を整理し、市として解決に向けて取り組んでいきたい。

〇委員

竹林は地盤が強くないため、今回発生した九州豪雨でも朝倉地域、東峰村、日田など林業の盛んな地域が大きな被害に見舞われている。そういったことからも、森林の問題に関しては、環境部局だけでなく、防災の担当部局とも連携をしながら取り組んでほしい。同じ福岡県内での豪雨災害により、市民の防災意識、里山の保全の意識も高まっているとも考えられるため、是非この機に啓発を強化してほしい。

〇委員

環境リーダーの件で、育成するだけではなくて、その方たちを中心に地域の住民の方が日々のボランティア活動に参加しやすくなる工夫やインセンティブなど、働きかけをしてもらいたい。また、民間企業によるボランティアへの参加について、今後も継続してもらえるような働きかけ、取り組みの内容を課題で挙げてもらえると良いと思う。

７　その他

（１）第２回宗像市総合計画等推進委員会の開催について

日程：平成２９年７月３１日（月）

場所：市役所　第２委員会室

８　閉会